

# 連結貸借対照表

2008年及び2007年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2008	2007	2008
<b>流動資産：</b>			
現金及び現金同等物(注記2-c)	¥ 23,281	¥ 21,731	\$ 232,375
受取手形及び売掛金(注記2-d)：			
営業債権	64,835	71,883	647,127
その他	866	1,440	8,643
	65,701	73,323	655,770
貸倒引当金(注記2-d)	(202)	(249)	(2,021)
受取手形及び売掛金合計	65,499	73,074	653,749
たな卸資産(注記2-e)	42,401	45,904	423,205
繰延税金資産(注記6)	8,498	7,056	84,820
前払費用及びその他流動資産	8,438	8,294	84,216
流動資産合計	148,117	156,059	1,478,365
<b>有形固定資産(注記2-f及び5)：</b>			
土地	14,467	15,528	144,401
建物及び構築物	102,404	112,534	1,022,100
機械装置及び運搬具	282,299	311,703	2,817,635
建設仮勘定	2,236	1,772	22,315
	401,406	441,537	4,006,451
減価償却累計額	(250,797)	(270,473)	(2,503,216)
有形固定資産合計	150,609	171,064	1,503,235
<b>無形固定資産：</b>			
のれん(注記2-j)	6,921	8,794	69,076
その他	2,926	3,180	29,205
無形固定資産合計	9,847	11,974	98,281
<b>投資その他の資産：</b>			
関連会社に対する投資(注記2-g)	156	143	1,563
投資有価証券(注記2-g)	6,503	11,176	64,903
長期貸付金	38	54	377
繰延税金資産(注記6)	1,977	990	19,734
その他(注記2-h)	3,285	3,284	32,790
	11,959	15,647	119,367
貸倒引当金(注記2-d)	(3)	(0)	(33)
投資その他の資産合計	11,956	15,647	119,334
<b>繰延資産</b>	15	40	153
<b>資産合計</b>	<b>¥ 320,544</b>	<b>¥ 354,784</b>	<b>\$ 3,199,368</b>

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

単位：千米ドル  
(注記3)

負債及び純資産	単位：百万円		2008
	2008	2007	
<b>流動負債：</b>			
短期借入債務(注記4)	¥ 50,352	¥ 57,639	\$ 502,572
1年以内に返済予定の長期借入債務(注記4)	15,000	14,122	149,716
支払手形及び買掛金：			
営業債務	24,055	27,744	240,091
その他	9,648	10,423	96,299
支払手形及び買掛金合計	33,703	38,167	336,390
未払法人税等(注記6)	3,517	4,419	35,104
未払費用及びその他流動負債	15,749	16,808	157,188
流動負債合計	118,321	131,155	1,180,970
<b>固定負債：</b>			
長期借入債務(注記4)	67,500	78,500	673,720
その他(注記2-h)	2,993	2,571	29,871
固定負債合計	70,493	81,071	703,591
<b>負債合計</b>	<b>188,814</b>	<b>212,226</b>	<b>1,884,561</b>
<b>純資産(注記10)：</b>			
株主資本：			
資本金(普通株式)			
授權株式数———1,000,000,000株			
発行済株式数：2008年度—399,167,695株			
2007年度—399,167,695株	68,259	68,259	681,294
資本剰余金	94,757	94,757	945,773
利益剰余金	28,168	15,855	281,156
自己株式	(97)	(80)	(970)
株主資本合計	191,087	178,791	1,907,253
評価・換算差額等：			
その他有価証券評価差額金	1,756	3,295	17,525
繰延ヘッジ損益	(0)	—	(2)
為替換算調整勘定	(62,268)	(39,732)	(621,504)
評価・換算差額等合計	(60,512)	(36,437)	(603,981)
少数株主持分	1,155	204	11,535
純資産合計	131,730	142,558	1,314,807
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>¥320,544</b>	<b>¥354,784</b>	<b>\$3,199,368</b>

# 連結損益計算書

2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2008	2007	2006	2008
売上高	¥334,431	¥331,022	¥318,446	\$3,337,970
売上原価(注記9)	253,710	257,644	249,935	2,532,286
売上総利益	80,721	73,378	68,511	805,684
販売費及び一般管理費(注記2-j及び9)	49,959	47,113	49,242	498,644
営業利益	30,762	26,265	19,269	307,040
その他収益・費用：				
受取利息	688	544	258	6,865
持分法による投資利益	14	—	5	143
持分法による投資損失	—	(5)	—	—
支払利息	(4,402)	(5,224)	(4,771)	(43,937)
投資有価証券及び関係会社株式売却益	—	0	191	—
為替差損(注記2-b)	(474)	(680)	(345)	(4,731)
固定資産売却及び除却損	(713)	(1,688)	(870)	(7,119)
関係会社事業整理損	(999)	(56)	(86)	(9,967)
新株引受権戻入益	—	—	447	—
製品補償損失戻入益	—	572	—	—
事業構造改革損失引当金戻入額	202	—	—	2,014
減損損失	(72)	(74)	(967)	(718)
事業構造改革損失	—	(40)	(3,475)	—
和解損失	—	(808)	—	—
支払補償金	—	(70)	—	—
海外子会社退職給付費用	(116)	—	—	(1,158)
その他---純額	364	787	(36)	3,632
	(5,508)	(6,742)	(9,649)	(54,976)
税金等調整前当期純利益	25,254	19,523	9,620	252,064
法人税等(注記6)：				
法人税	8,497	6,249	5,567	84,809
法人税等調整額	(591)	813	1,574	(5,902)
	7,906	7,062	7,141	78,907
少数株主利益又は損失(△)	1,045	(401)	(1,778)	10,433
当期純利益	¥ 16,303	¥ 12,862	¥ 4,257	\$ 162,724
単位：円				
1株当たり(注記11)：				
当期純利益	¥40.86	¥32.23	¥10.67	\$0.41
現金配当金	10.00	10.00	7.00	0.10

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

# 連結株主資本等変動計算書

2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した会計年度

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主持分	
<b>2005年3月31日残高</b>	¥68,259	¥94,757	¥ 5,519	¥(56)	¥168,479	¥ 1,575	¥(67,965)	¥(66,390)	¥ 2,534	¥104,623
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	(2,793)	—	(2,793)	—	—	—	—	(2,793)
当期純利益	—	—	4,257	—	4,257	—	—	—	—	4,257
自己株式の取得	—	—	—	(11)	(11)	—	—	—	—	(11)
自己株式の処分	—	—	(0)	1	1	—	—	—	—	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	2,853	11,181	14,034	(1,902)	12,132
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,464	(10)	1,454	2,853	11,181	14,034	(1,902)	13,586
<b>2006年3月31日残高</b>	¥68,259	¥94,757	¥ 6,983	¥(66)	¥169,933	¥ 4,428	¥(56,784)	¥(52,356)	¥ 632	¥118,209

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主持分	
<b>2006年3月31日残高</b>	¥68,259	¥94,757	¥ 6,983	¥(66)	¥169,933	¥ 4,428	¥(56,784)	¥(52,356)	¥ 632	¥118,209
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	(3,990)	—	(3,990)	—	—	—	—	(3,990)
当期純利益	—	—	12,862	—	12,862	—	—	—	—	12,862
自己株式の取得	—	—	—	(15)	(15)	—	—	—	—	(15)
自己株式の処分	—	0	—	1	1	—	—	—	—	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	(1,133)	17,052	15,919	(428)	15,491
連結会計年度中の変動額合計	—	0	8,872	(14)	8,858	(1,133)	17,052	15,919	(428)	24,349
<b>2007年3月31日残高</b>	¥68,259	¥94,757	¥15,855	¥(80)	¥178,791	¥ 3,295	¥(39,732)	¥(36,437)	¥ 204	¥142,558

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		少数株主持分
<b>2007年3月31日残高</b>	¥68,259	¥94,757	¥15,855	¥(80)	¥178,791	¥ 3,295	¥—	¥(39,732)	¥(36,437)	¥ 204	¥142,558
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	(3,990)	—	(3,990)	—	—	—	—	—	(3,990)
当期純利益	—	—	16,303	—	16,303	—	—	—	—	—	16,303
自己株式の取得	—	—	—	(18)	(18)	—	—	—	—	—	(18)
自己株式の処分	—	0	—	1	1	—	—	—	—	—	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	(1,539)	(0)	(22,536)	(24,075)	951	(23,124)
連結会計年度中の変動額合計	—	0	12,313	(17)	12,296	(1,539)	(0)	(22,536)	(24,075)	951	(10,828)
<b>2008年3月31日残高</b>	¥68,259	¥94,757	¥28,168	¥(97)	¥191,087	¥ 1,756	¥(0)	¥(62,268)	¥(60,512)	¥1,155	¥131,730

単位：千ドル(注記3)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		少数株主持分
<b>2007年3月31日残高</b>	\$681,294	\$945,772	\$158,256	\$(795)	\$1,784,527	\$ 32,887	\$—	\$(396,574)	\$(363,687)	\$ 2,041	\$1,422,881
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	(39,824)	—	(39,824)	—	—	—	—	—	(39,824)
当期純利益	—	—	162,724	—	162,724	—	—	—	—	—	162,724
自己株式の取得	—	—	—	(180)	(180)	—	—	—	—	—	(180)
自己株式の処分	—	1	—	5	6	—	—	—	—	—	6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	(15,362)	(2)	(224,930)	(240,294)	9,494	(230,800)
連結会計年度中の変動額合計	—	1	122,900	(175)	122,726	(15,362)	(2)	(224,930)	(240,294)	9,494	(108,074)
<b>2008年3月31日残高</b>	\$681,294	\$945,773	\$281,156	\$(970)	\$1,907,253	\$ 17,525	\$(2)	\$(621,504)	\$(603,981)	\$11,535	\$1,314,807

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2008	2007	2006	2008
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	¥ 25,254	¥ 19,523	¥ 9,620	\$ 252,064
減価償却費	26,443	24,648	23,972	263,927
減損損失	72	74	967	718
のれん償却額	1,059	1,079	1,073	10,571
受取利息及び受取配当金	(796)	(610)	(330)	(7,941)
支払利息	4,402	5,224	4,771	43,937
有形固定資産除却・売却損	531	1,505	455	5,300
新株引受権戻入益	—	—	(447)	—
売上債権の減少(増加)額	939	(3,674)	(110)	9,373
たな卸資産の減少(増加)額	(1,545)	6,403	2,082	(15,417)
仕入債務の(減少)増加額	(1,304)	(1,629)	(1,215)	(13,018)
事業構造改革損失引当金の(減少)増加額	(264)	(2,650)	3,286	(2,639)
和解損失	—	808	—	—
関係会社事業整理損	999	56	—	9,967
製品補償損失引当金の減少額	—	(577)	—	—
その他	5,015	(3,001)	(6,760)	50,064
小計	60,805	47,179	37,364	606,906
利息及び配当金の受取額	796	611	330	7,944
利息の支払額	(4,438)	(5,252)	(4,844)	(44,293)
法人税等の支払額	(9,462)	(4,636)	(4,613)	(94,443)
和解金の支払額	(808)	—	—	(8,065)
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,893	37,902	28,237	468,049
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	(24,888)	(16,969)	(21,897)	(248,409)
有形固定資産の売却による収入	2,037	5,188	3,047	20,330
無形固定資産の取得による支出	(663)	(697)	(311)	(6,623)
子会社株式の取得による支出	—	—	(342)	—
貸付による支出	(22)	(32)	(18)	(219)
その他	75	(2,670)	401	750
投資活動によるキャッシュ・フロー	(23,461)	(15,180)	(19,120)	(234,171)
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
借入債務の減少額	(16,597)	(22,876)	(4,567)	(165,652)
配当金の支払額	(3,990)	(2,793)	(2,793)	(39,828)
少数株主への配当金の支払額	—	—	(14)	—
その他	(17)	(14)	(6)	(173)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(20,604)	(25,683)	(7,380)	(205,653)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,278)	307	889	(12,752)
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額	1,550	(2,654)	2,626	15,473
VI 現金及び現金同等物の期首残高	21,731	24,385	21,759	216,902
VII 現金及び現金同等物の期末残高	¥ 23,281	¥ 21,731	¥ 24,385	\$ 232,375

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

## 1. 財務諸表の作成基準

ミネベア株式会社(以下「当社」という)並びにその国内及び海外の連結子会社による当アニュアルレポートの連結財務諸表は日本円で表示しております。当社並びにその国内及び海外の連結子会社の帳簿はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、その国の独立監査人の監査を受けております。

当アニュアルレポートの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、日本の金融商品取引法に従って財務省に提出された連結財務諸表を基に作成しております。

なお、日本の会計原則は国際会計基準とはいくつかの点で相違する可能性があります。このアニュアルレポートを作成するに際しては、海外の読者により親しみやすい様式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組替えを行い、また、追加的な情報を表示しております。

## 2. 主要な会計方針の概要

### a) 連結の基本方針

当アニュアルレポートの連結財務諸表は当社及び関係会社42社(子会社41社、関連会社1社)のすべての子会社を連結しております。連結会社間の重要な債権及び債務残高、及び取引並びに未実現利益はすべて連結上消去しております。

### b) 外貨の換算

外貨建金銭債権及び債務は、為替予約によりヘッジされているものを除いて決算時の直物為替相場により円に換算しております。外貨建財務諸表の結果発生する換算差額は損益には計上されず、純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定として処理されております。

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は次のとおりです。

貸借対照表項目	決算時の直物為替相場
損益計算書項目	期中平均の為替相場

### c) 現金同等物

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### d) 貸倒引当金

当社及びその国内連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社の貸倒引当金は、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社の債権に対する貸倒引当金は連結上消去されております。2008年及び2007年3月31日現在の貸倒引当金の残高は回収不能見込額を十分カバーしております。

#### e) たな卸資産

当社及びその国内連結子会社のたな卸資産は主として移動平均法による原価法で計上し、在外連結子会社のたな卸資産は先入先出法又は移動平均法による低価法によって計算しております。

2008年及び2007年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル (注記3)
	2008	2007	2008
商品及び製品	¥19,936	¥22,408	\$198,988
仕掛品	11,073	11,808	110,519
原材料	8,233	8,096	82,170
貯蔵品	3,159	3,592	31,528
	<u>¥42,401</u>	<u>¥45,904</u>	<u>\$423,205</u>

#### f) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。当社及びその国内連結子会社の減価償却費は定率法で計算しております。一方、在外連結子会社の減価償却費は、その資産の見積耐用年数に基づいて主に定額法で計算しております。維持費及び修繕費は発生時に費用として処理し、一定額以上の更新及び改良に要した費用は資産計上しております。

##### (会計方針の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、2007年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ201百万円減少しております。

##### (追加情報)

当連結会計年度より、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ231百万円減少しております。

#### g) 投資有価証券

投資有価証券は、上場株式、非上場株式及び国債から構成されております。当社、国内連結子会社及び在外連結子会社が所有するその他投資有価証券のうち、時価のあるものについては、2008年3月31日現在の市場価格等に基づく時価法により評価しており、評価差額は税効果適用後の金額を貸借対照表の純資産の部に計上しております。なお、時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しております。

また、在外連結子会社が従来満期保有目的として保有していた有価証券については、資金運用方針の変更により当連結会計年度より保有目的をその他有価証券に変更しております。なお、当該変更による影響は軽微であります。

その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

	2008			2007		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	¥5,373	¥7,537	¥2,164	¥3,081	¥8,482	¥5,401
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	3	2	(1)	—	—	—
合計	¥5,376	¥7,539	¥2,163	¥3,081	¥8,482	¥5,401

単位：千ドル(注3)

	2008		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	\$53,634	\$75,228	\$21,594
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	31	28	(3)
合計	\$53,665	\$75,256	\$21,591

h) 退職給付会計

当社及び国内連結子会社では、2000年4月1日から退職給付会計を適用しております。従業員の退職給付に備えるため、2008年及び2007年3月31日現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、2008年及び2007年3月31日において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

なお、当連結会計年度末及び前連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。

数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、在外連結子会社の過去勤務債務は一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

在外連結子会社の数理計算上の差異については、一定の年数(10年)による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## 退職給付制度

当社及び連結子会社の2008年及び2007年3月31日に終了した各連結会計年度の退職給付債務、退職給付費用及び退職給付債務等の計算の基礎は次のとおりです。

退職給付債務及びその内訳	単位：百万円		単位：千ドル (注記3)
	2008	2007	2008
退職給付債務	¥(30,210)	¥(30,125)	\$(301,530)
年金資産	25,985	29,525	259,357
未積立退職給付債務	(4,225)	(600)	(42,173)
未認識過去勤務債務	8	987	84
未認識数理計算上の差異	4,221	(565)	42,129
連結貸借対照表上額純額	4	(178)	40
前払年金費用	1,711	1,483	17,081
退職給付引当金	¥ (1,707)	¥ (1,661)	\$ (17,041)

  

退職給付費用の内訳	単位：百万円		単位：千ドル (注記3)
	2008	2007	2008
勤務費用	¥ 1,279	¥ 2,269	\$ 12,766
利息費用	1,266	1,159	12,638
期待運用収益	(1,403)	(1,343)	(14,001)
過去勤務債務の費用処理額	2	2	21
数理計算上の差異の費用処理額	(311)	(62)	(3,106)
退職給付費用	¥ 833	¥ 2,025	\$ 8,318

上記の退職給付費用以外に海外子会社における海外子会社退職給付費用116百万円を特別損失として計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎	2008	2007
割引率	主として2.5%	主として2.5%
期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準

### i) リースの会計方針

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### j) のれん及び負ののれん

買収価額のうち取得した純資産を超過する部分の金額は、親会社及び連結子会社の所在地国の会計慣行を考慮して5年から40年の間で均等償却しており、2008年度及び2007年度の償却費は、それぞれ1,059百万円及び1,079百万円です。

### k) 組替え

前年度の連結財務諸表に記載された一部の金額は、当年度の表示に合わせて組替え、表示しております。

### 3. 米ドルへの換算

当アニュアルレポートの財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために2008年3月31日現在の為替相場である1米ドル=100.19円のレートで米ドルにも換算しております。これらのドル表示額は円金額が米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるといように解釈すべきものではありません。

### 4. 短期借入債務及び長期借入債務

短期借入債務は、主に銀行からの30日から180日の短期借入金から構成されております。2008年及び2007年3月31日現在の短期借入金の平均年間金利は、それぞれ2.20%及び2.35%です。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2008	2007	2008
短期借入金	¥50,352	¥57,639	\$502,572
合計	¥50,352	¥57,639	\$502,572

2008年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済金額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル (注記3)
2009年	¥15,000	\$149,716
2010年	18,000	179,659
2011年	12,000	119,772
2012年	21,500	214,592
2013年以降	16,000	159,697
	¥82,500	\$823,436

2008年及び2007年3月31日現在の長期借入債務は次のとおりです。

		単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
		2008	2007	2008
円建無担保社債				
利率：年3.0%	満期2008年	¥15,000	¥15,000	\$149,716
円建無担保社債				
利率：年1.39%	満期2010年	10,000	10,000	99,810
円建無担保社債				
利率：年1.26%	満期2011年	10,000	10,000	99,810
円建無担保社債				
利率：年1.7%	満期2012年	1,500	1,500	14,972
銀行借入等				
利率：年0.85%から年2.05%		46,000	56,122	459,128
		82,500	92,622	823,436
控除：1年以内に返済予定の額		15,000	14,122	149,716
		¥67,500	¥78,500	\$673,720

## 5. 固定資産の減損

当連結会計年度末及び前連結会計年度末において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

### 減損損失を認識した資産グループの概況

用途	場所	種類	単位：百万円		単位：千ドル (注記3)
			2008	2007	2008
遊休資産	旧京都工場、	建物及び構築物	¥—	¥42	\$ —
	旧茨城工場、	機械装置及び運搬具	—	6	—
	旧一関工場、	工具器具及び備品	—	0	—
	旧金ヶ崎工場の4施設	土地	72	26	718
	(京都府八幡市 他)	計	¥72	¥74	\$718

### 資産のグルーピング方法

当社グループは事業の区分を基に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。

### 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度末及び前連結会計年度末に減損処理の対象となる固定資産(土地等)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画がなく、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。

### 回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。

## 6. 法人税等

当社及びその国内連結子会社は、所得に対して種々の税金が課せられており、2008年度及び2007年度の実効税率は、それぞれ39%であります。

在外連結子会社の法人税の税率は一般に日本の税率より低い税率です。更に、タイの連結子会社は投資促進法による恩典を受けており、そのため特定の製品の製造・販売から得た利益については3年から8年間タイの法人税が免除されております。

関係会社間取引による未実現利益の消去及び連結財務諸表上の特定の調整項目から生じる一時差異については税効果を認識しております。

2008年及び2007年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、それぞれ8,614百万円及び6,262百万円で、連結貸借対照表の流動・固定の区分に従い、繰延税金資産及び繰延税金負債に含めております。なお、主な発生原因別内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2008	2007	2008
賞与引当金損金算入限度超過額	¥ 872	¥ 793	\$ 8,704
投資有価証券評価損	1,374	1,619	13,712
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,054	2,332	40,464
未実現たな卸資産売却益	1,449	1,729	14,459
減価償却費損金算入限度超過額	1,058	783	10,564
繰越欠損金	1,630	1,257	16,274
繰越外国税控除	352	557	3,513
減損損失	128	361	1,276
その他	1,806	1,468	18,024
小計	12,723	10,899	126,990
評価性引当額	(1,611)	(746)	(16,078)
繰延税金資産合計	¥11,112	¥10,153	\$110,912

  

繰延税金負債	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2008	2007	2008
海外子会社減価償却認容額	¥1,346	¥1,544	\$13,440
その他有価証券評価差額金	138	2,106	1,377
その他	1,014	241	10,122
繰延税金負債合計	2,498	3,891	24,939
繰延税金資産の純額	¥8,614	¥6,262	\$85,973

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2008	2007	2008
流動資産—繰延税金資産	¥ 8,498	¥ 7,056	\$ 84,820
固定資産—繰延税金資産	1,977	990	19,734
流動負債—その他	(1,330)	(1,206)	(13,281)
固定負債—その他	(531)	(578)	(5,300)
繰延税金資産の純額	¥ 8,614	¥ 6,262	\$ 85,973

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間にある重要な差異の主因は次のとおりです。

	2008	2007
国内の法定実効税率 (調整)	39.0%	39.0%
のれん償却額	1.2	2.1
海外連結子会社の税率差	(12.9)	(13.2)
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	(4.3)	5.7
受取配当金の消去に伴う影響額	8.3	2.8
その他	(0.0)	(0.2)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%	36.2%

## 7. リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、次のとおりです。

### リース物件の取引取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	単位：百万円					
	2008			2007		
	取得価格 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価格 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	¥1,595	¥ 618	¥ 977	¥1,439	¥ 742	¥ 697
工具器具及び備品	2,225	1,201	1,024	2,388	1,313	1,075
ソフトウェア	21	10	11	33	12	21
計	¥3,841	¥1,829	¥2,012	¥3,860	¥2,067	¥1,793

  

	単位：千米ドル(注記3)		
	2008		
	取得価格 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	\$15,923	\$ 6,174	\$ 9,749
工具器具及び備品	22,206	11,984	10,222
ソフトウェア	214	103	111
計	\$38,343	\$18,261	\$20,082

なお、取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産に占める割合が低い「支払利子込み法」により算定しております。

### 未経過リース料期末残高相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2008	2007	2008
	1年以内	¥ 889	¥ 896
1年超	1,123	897	11,206
計	¥2,012	¥1,793	\$20,082

なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い「支払利子込み法」により算定しております。

### 支払リース料及び減価償却費相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2008	2007	2008
	支払リース料	¥1,144	¥1,080
減価償却費相当額	1,144	1,080	11,426

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、リース資産に配分された減損損失はありません。

## 8. デリバティブに関する情報

### 1. 取引の内容

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

### 2. 取引に対する取組方針

当社グループは、将来発生が確実に見込まれる金額を含めた外貨建債権及び債務の残高の範囲内で為替先物予約を、借入金元本の範囲内で金利スワップを利用しております。これらの管理は当社資金部の指導のもとに行っており、投機的な取引は行っておりません。

### 3. 取引の利用目的

当社グループは、輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

#### (1)ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務にかかる為替予約については振当処理を、外貨建予定取引にかかる為替予約については繰延ヘッジ処理を行っております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

#### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

##### (ヘッジ手段)

為替予約  
金利スワップ

##### (ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務  
外貨建予約取引  
借入金の金利

#### (3)ヘッジ方針

為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社資金部の指導のもとに行っております。

#### (4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

### 4. 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを有しております。

当社グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引はリスクのヘッジ目的に限られているため、市場リスクはほとんどないと判断しております。

なお、当該取引の契約先は格付等で判断される信用度の高い金融機関を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは、ほとんどないと判断しております。

### 5. 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引は、2.に記載した取引限度額の範囲内で各社の資金担当部署が実行及び管理を行い、定期的に資金部に報告されモニターされております。

また、金利スワップ取引は、2.に記載された取引限度額の範囲内で本社資金部が実行及び管理を行っておりますが、当該借入取引の詳細を含め、取引金額に応じて取締役会又は資金担当役員の事前承認を受けております。

## 9. 研究開発費

研究開発費は「販売費及び一般管理費」及び「当期製造費用」に計上されております。2008年及び2007年の3月31日に終了した各会計年度において発生した研究開発費は、それぞれ9,950百万円と9,000百万円です。

## 10. 資本勘定

日本の会社法では利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、配当金の支払時に配当額の10%を利益準備金または資本準備金として積み立てる必要があります。会社法では、資本準備金および利益準備金は金額の制限なく取り崩すことが可能です。

また、会社法では、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金およびその他利益剰余金は、株主総会決議により一定の条件の下で、科目間の振替を行うことが可能です。

### 11.1 株当たり当期純利益に関するデータ

連結損益計算書に表示されている1株当たり現金配当金は発生主義により表示されており、各会計年度終了後承認された、あるいは承認される予定の配当金をその会計年度の配当金として含めております。

潜在株式調整前1株当たり当期純利益は、各年度の加重平均発行済普通株式数に基づいております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、加重平均発行済普通株式数に、1株当たり当期純利益に対し潜在株式調整効果を有する発行済転換社債がすべて普通株式に転換されたと仮定した場合の株式数の増加を加味して計算されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益を計算する際に当期純利益は、法人税を控除した転換社債の利息によって金額を調整しております。

2008年及び2007年3月31日に終了した各会計年度の1株当たり当期純利益を計算する時に使用した株式数は次のとおりです。

	単位：千株	
	2008	2007
潜在株式調整前	399,013	399,037
潜在株式調整後	—	—

注：潜在株式調整後の普通株式はありません。

## 12. 訴訟

2008年3月31日現在、当社及び連結子会社に対する係争中、又は発生のおそれのある訴訟又は賠償請求で重要なものはありません。

## 13. 偶発債務

当社及びその連結子会社の2008年3月31日現在の偶発債務は該当ありません。

## 14. セグメント情報

各事業区分には下記の製品が含まれております。

機械加工品事業：ボールベアリング、ロッドエンド&スフェリカルベアリング、ピボットアッセンブリーなどの「ベアリング及びベアリング関連製品」、ネジ類、特殊機器などの「その他機械加工品」

電子機器事業：精密小型モーターを中心とする「回転機器」、PC用キーボード、スピーカーなどの「その他電子機器」

2008年及び2007年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各会計年度における当社の事業の種類別セグメントに関する情報は次のとおりです。

### 事業の種類別セグメント情報

2008年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円				
	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥144,034	¥190,397	¥334,431	¥ —	¥334,431
内部売上高	10,062	5,414	15,476	(15,476)	—
売上高計	154,096	195,811	349,907	(15,476)	334,431
営業費用	126,346	192,799	319,145	(15,476)	303,669
営業利益	27,750	3,012	30,762	—	30,762
資産	189,149	192,202	381,351	(60,807)	320,544
減価償却費	13,635	12,808	26,443	—	26,443
減損損失	31	41	72	—	72
資本的支出	12,292	13,259	25,551	—	25,551

2008年3月31日に 終了した会計年度	単位：千ドル (注記3)				
	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	\$1,437,612	\$1,900,358	\$3,337,970	\$ —	\$3,337,970
内部売上高	100,429	54,039	154,468	(154,468)	—
売上高計	1,538,041	1,954,397	3,492,438	(154,468)	3,337,970
営業費用	1,261,065	1,924,333	3,185,398	(154,468)	3,030,930
営業利益	276,976	30,064	307,040	—	307,040
資産	1,887,909	1,918,373	3,806,282	(606,914)	3,199,368
減価償却費	136,093	127,834	263,927	—	263,927
減損損失	308	410	718	—	718
資本的支出	122,686	132,346	255,032	—	255,032

2007年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円				
	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥137,662	¥193,360	¥331,022	¥ —	¥331,022
内部売上高	7,213	4,135	11,348	(11,348)	—
売上高計	144,875	197,495	342,370	(11,348)	331,022
営業費用	118,680	197,425	316,105	(11,348)	304,757
営業利益	26,195	70	26,265	—	26,265
資産	216,595	224,048	440,643	(85,859)	354,784
減価償却費	12,507	12,141	24,648	—	24,648
減損損失	31	43	74	—	74
資本的支出	8,423	9,243	17,666	—	17,666

2008年及び2007年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各会計年度における当社の所在地別セグメントに関する情報は次のとおりです。

#### 所在地別セグメント情報

単位：百万円

2008年3月31日に 終了した会計年度	日本	アジア (日本を除く)	北米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 75,378	¥170,474	¥53,585	¥34,994	¥334,431	¥ —	¥334,431
内部売上高	163,898	169,604	2,034	1,210	336,746	(336,746)	—
売上高計	239,276	340,078	55,619	36,204	671,177	(336,746)	334,431
営業費用	230,180	324,505	51,143	34,587	640,415	(336,746)	303,669
営業利益	9,096	15,573	4,476	1,617	30,762	—	30,762
資産	127,492	231,262	30,543	22,143	411,440	(90,896)	320,544

単位：千米ドル  
(注記3)

2008年3月31日に 終了した会計年度	日本	アジア (日本を除く)	北米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	\$ 752,355	\$1,701,508	\$534,832	\$349,275	\$3,337,970	\$ —	\$3,337,970
内部売上高	1,635,875	1,692,825	20,299	12,078	3,361,077	(3,361,077)	—
売上高計	2,388,230	3,394,333	555,131	361,353	6,699,047	(3,361,077)	3,337,970
営業費用	2,297,435	3,238,896	510,462	345,214	6,392,007	(3,361,077)	3,030,930
営業利益	90,795	155,437	44,669	16,139	307,040	—	307,040
資産	1,272,507	2,308,238	304,854	221,005	4,106,604	(907,236)	3,199,368

単位：百万円

2007年3月31日に 終了した会計年度	日本	アジア (日本を除く)	北米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 83,265	¥162,330	¥56,110	¥29,317	¥331,022	¥ —	¥331,022
内部売上高	163,915	165,062	1,751	1,081	331,809	(331,809)	—
売上高計	247,180	327,392	57,861	30,398	662,831	(331,809)	331,022
営業費用	237,410	316,093	54,131	28,932	636,566	(331,809)	304,757
営業利益	9,770	11,299	3,730	1,466	26,265	—	26,265
資産	162,335	258,046	35,692	21,326	477,399	(122,615)	354,784

2008年及び2007年3月31日に終了した各会計年度における当社の海外売上高に関する情報は次のとおりです。

#### 海外売上高

2008年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円			
	アジア (日本を除く)	北米・南米	欧州	計
海外売上高	¥174,483	¥43,139	¥39,421	¥257,043
連結売上高				¥334,431
連結売上高に占める海外売上高の割合	52.2%	12.9%	11.8%	76.9%

2008年3月31日に 終了した会計年度	単位：千ドル (注記3)			
	アジア (日本を除く)	北米・南米	欧州	計
海外売上高	\$1,741,527	\$430,572	\$393,460	\$2,565,559
連結売上高				\$3,337,970
連結売上高に占める海外売上高の割合	52.2%	12.9%	11.8%	76.9%

2007年3月31日に 終了した会計年度	単位：百万円			
	アジア (日本を除く)	北米・南米	欧州	計
海外売上高	¥166,256	¥44,927	¥35,120	¥246,303
連結売上高				¥331,022
連結売上高に占める海外売上高の割合	50.2%	13.6%	10.6%	74.4%

## 15. 後発事象

当社及び一部の国内連結子会社は従来、適格退職年金制度を採用していましたが、2008年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行いたしました。

これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了処理を行います。

本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は374百万円(特別損失)の見込みであります。